

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 繁

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間		第44期 第1四半期 連結累計期間		第43期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		1,663,955		1,798,019		10,873,660
経常利益又は経常損失 () (千円)		79,999		166,198		1,173,124
当期純利益又は 四半期純損失 () (千円)		77,882		120,476		556,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		41,343		185,434		539,780
純資産額 (千円)		5,952,189		5,790,111		6,255,855
総資産額 (千円)		13,046,604		12,596,242		12,886,799
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失 () (円)		5.56		8.60		39.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		45.3		45.7		48.3

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注4) 第43期及び第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主力取引先である中国・東南アジアの自動車・タイヤメーカーの設備投資が、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しております。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、燃料電池や電気自動車等の環境に配慮した新しい研究開発分野への集中が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、製造ライン用の試験装置であるバランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機と共に、研究開発用の試験装置である各種の電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を積極的に展開し、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーから製造ライン向けタイヤ関連試験機及び国内大手自動車部品メーカーより電気サーボモータ式振動試験機を中心に26億3千0百万円の受注を獲得し、当初の受注目標をほぼ達成致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、17億9千8百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業損失は1億1千8百万円（前年同四半期は7千8百万円の損失）、経常損失は1億6千6百万円（前年同四半期は7千9百万円の損失）、四半期純損失は1億2千0百万円（前年同四半期は7千7百万円の損失）となりました。

売上高につきましては、客先への納品検収が第1四半期から第2四半期にずれ込んだ物件がありましたが、自動車部品メーカーへのバランスングマシンが増加しており、前年同四半期と比較して増加しております。また、当社グループは、第2四半期・第4四半期に製品の完成検収が集中する傾向が強いことから、ほぼ予定通りの進捗度となりました。

利益面につきましては、外貨建売上高の割合が前年同四半期と比べ増加したことから、円高ドル安等により売上総利益率が低下していることや為替差損が発生したことが主たる要因であります。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

中国をはじめとするアジアの中堅タイヤメーカー向けバランスングマシンを中心として、売上高につきましては堅調に推移しました。特に電気サーボモータ式振動試験機の営業を積極的に展開しており、予算を大幅に上回る受注を達成していることから、売上高は14億7千3百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益（経常利益）は8千7百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

前連結会計年度から繰り越した受注残高が少なかったことや受注高の減少により、売上高は4千6百万円（前年同四半期比53.6%減）、セグメント損失（経常損失）は6千7百万円（前年同四半期は3千5百万円の損失）となりました。

〔米国〕

自動車及びタイヤ関連メーカーからの受注が堅調に推移したことや大手タイヤメーカー向けバランスングマシンが予定通りに検収されたことなどにより、売上高は2億3千8百万円（前年同四半期比68.4%増）、セグメント利益（経常利益）は4千8百万円（前年同四半期は2百万円の損失）となりました。

〔韓国〕

前連結会計年度に引き続き自動車及びタイヤ関連メーカーからの受注が堅調に推移しており、売上高は2億7千2百万円（前年同四半期比25.2%増）、セグメント利益（経常利益）は4千7百万円（前年同四半期比86.9%増）となりました。

〔中国〕

中国からの受注は堅調に推移しておりますが、中国での現地製造が減少していることや一部の納品検収が第2四半期以降にずれこんだことから、売上高は1億5百万円（前年同四半期比13.0%増）、セグメント損失（経常損失）は7百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、83億6千0百万円（前連結会計年度末比2億7千7百万円減）となりました。これは、第2四半期以降売上予定の仕掛品が増加（前連結会計年度末比4億6千5百万円増）したことや売上債権の回収により現金及び預金が増加（前連結会計年度末比4億4千4百万円増）したものの、売上債権が回収されたことにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比11億1千2百万円減）したことが主たる要因であります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、42億3千5百万円（前連結会計年度末比1千2百万円減）となりました。これは、前連結会計年度において減損損失を計上した本社第三工場を除却したことにより減価償却累計額が減少（前連結会計年度末比1億8千2百万円減）したものの、上記のとおり本社第三工場を除却したことにより建物及び構築物が減少（前連結会計年度末比1億6千5百万円減）したことや投資有価証券が時価の下落により減少（前連結会計年度末比3千0百万円減）したことが主たる要因であります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、52億1千1百万円（前連結会計年度末比3億6千5百万円増）となりました。これは、法人税等を納付したことにより未払法人税等が減少（前連結会計年度末比2億7千4百万円減）したものの、運転資金を調達したことにより短期借入金が増加（前連結会計年度末比6億円増）したことが主たる要因であります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、15億9千4百万円（前連結会計年度末比1億9千0百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金へ振替えたことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比1億7千0百万円減）したことが主たる要因であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、57億9千0百万円（前連結会計年度末比4億6千5百万円減）となりました。これは、期末配当を実施したことなどにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比4億0百万円減）したことが主たる要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2百万円でありませ

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	14,200,000	14,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,013,400	140,134	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,134	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が39株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680,671	3,125,580
受取手形及び売掛金	* 1 3,349,950	* 1 2,237,774
商品及び製品	204,645	179,724
仕掛品	1,411,021	1,876,339
原材料及び貯蔵品	514,841	476,747
繰延税金資産	260,059	330,796
その他	224,334	138,709
貸倒引当金	6,956	5,049
流動資産合計	8,638,568	8,360,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,577,082	1,411,659
機械装置及び運搬具	183,521	170,707
土地	1,669,963	1,668,424
建設仮勘定	1,406	9,119
その他	152,394	127,953
減価償却累計額	1,198,737	1,016,615
有形固定資産合計	2,385,631	2,371,249
無形固定資産		
のれん	35,281	17,640
その他	56,773	55,526
無形固定資産合計	92,054	73,167
投資その他の資産		
投資有価証券	257,092	226,449
長期貸付金	34,964	33,887
繰延税金資産	106	103
保険積立金	1,457,629	1,503,395
その他	45,076	50,866
貸倒引当金	24,323	23,499
投資その他の資産合計	1,770,544	1,791,203
固定資産合計	4,248,230	4,235,619
資産合計	12,886,799	12,596,242

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,285,056	2,068,261
短期借入金	450,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	689,432	686,216
未払法人税等	337,205	63,166
賞与引当金	131,798	218,617
製品保証引当金	183,812	186,952
前受金	514,194	589,634
その他	255,059	348,977
流動負債合計	4,846,558	5,211,826
固定負債		
長期借入金	1,271,996	1,101,309
繰延税金負債	180,012	149,965
退職給付引当金	194,711	202,942
役員退職慰労引当金	133,423	135,823
資産除去債務	4,242	4,266
固定負債合計	1,784,385	1,594,305
負債合計	6,630,944	6,806,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	5,069,853	4,669,067
自己株式	150,946	150,946
株主資本合計	6,878,406	6,477,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,245	70,931
為替換算調整勘定	737,691	792,250
その他の包括利益累計額合計	650,446	721,319
少数株主持分	27,895	33,809
純資産合計	6,255,855	5,790,111
負債純資産合計	12,886,799	12,596,242

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,663,955	1,798,019
売上原価	1,116,826	1,235,613
売上総利益	547,128	562,405
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	67,593	55,556
貸倒引当金繰入額	5,767	-
役員報酬	43,050	41,595
給料手当及び賞与	123,277	127,874
賞与引当金繰入額	32,903	32,474
退職給付費用	7,064	13,033
役員退職慰労引当金繰入額	2,267	2,400
運賃	59,945	75,059
減価償却費	5,496	5,820
研究開発費	9,407	2,188
その他	269,356	324,791
販売費及び一般管理費合計	626,128	680,793
営業損失()	78,999	118,387
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,732	14,096
保険解約返戻金	8,400	-
その他	6,451	8,795
営業外収益合計	29,583	22,892
営業外費用		
支払利息	7,051	6,574
持分法による投資損失	2,552	5,997
売上債権売却損	1,791	2,863
為替差損	15,215	48,492
保険解約損	269	-
その他	3,702	6,775
営業外費用合計	30,582	70,703
経常損失()	79,999	166,198
特別損失		
固定資産除却損	109	118
特別損失合計	109	118
税金等調整前四半期純損失()	80,109	166,317
法人税、住民税及び事業税	26,043	42,518
法人税等調整額	37,685	91,457
法人税等合計	11,641	48,939
少数株主損益調整前四半期純損失()	68,467	117,377
少数株主利益	9,415	3,099
四半期純損失()	77,882	120,476

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	68,467	117,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,361	16,313
為替換算調整勘定	356	52,398
持分法適用会社に対する持分相当額	405	654
その他の包括利益合計	27,123	68,057
四半期包括利益	41,343	185,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,299	191,348
少数株主に係る四半期包括利益	9,955	5,914

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- * 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	26,950千円	6,019千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	16,685千円	16,407千円
のれんの償却額	17,640千円	17,640千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	350,387	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	280,309	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	1,293,061	101,238	141,555	59,338	63,157	1,658,350	5,604	1,663,955
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	98,319	-	47	158,357	29,922	286,646	28,171	314,818
計	1,391,380	101,238	141,603	217,695	93,079	1,944,997	33,776	1,978,773
セグメント利益 又は損失()	78,113	35,748	2,922	25,448	1,379	63,512	17,665	81,177

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	63,512
「その他」の区分の利益	17,665
セグメント間取引消去等	161,177
四半期連結損益計算書の経常損失()	79,999

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	1,304,521	46,310	238,315	98,206	86,362	1,773,716	24,302	1,798,019
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	168,568	677	168	174,255	18,803	362,473	9,022	371,495
計	1,473,089	46,988	238,484	272,462	105,165	2,136,189	33,325	2,169,515
セグメント利益 又は損失()	87,776	67,521	48,613	47,560	7,955	108,472	844	107,628

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	108,472
「その他」の区分の利益	844
セグメント間取引消去等	273,826
四半期連結損益計算書の経常損失()	166,198

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	5円56銭	8円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	77,882	120,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	77,882	120,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

国際計測器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。